

カテゴリー	ご質問	回答
地元理解	直近の報道で柏崎刈羽原発と同じ発電方式の東北電力女川原発と中国電力の島根原発の再稼働が開始されました。何故柏崎刈羽原発は新潟県知事の同意を得られないと考えていますか。	2011年3月の福島第一原子力発電所事故、2020年9月のIDカード不正使用等で地域の皆さまの信頼を失った事が大きな要因であると考えています。当社としては、発電所の安全性向上や核物質防護に関する改善の取組を一つひとつ積み上げ、地域の皆さまに安心していただき、信頼いただける発電所となるよう行動と実績で示してまいります。
地元理解	柏崎市長、刈羽村長は稼働についてOK出しているが、新潟県知事はどうなのか。	
地元理解	再稼働するには、新潟県知事が判断しなければダメなのか。	再稼働に関する「地元同意・了解」については、法令や条例、安全協定などでは定められておりませんが、当社としては、県民の皆さまからご信頼いただけるよう、「発電所の安全性が向上したこと」について丁寧に説明してまいります。なお、新潟県知事の再稼働に対する意向について、当社はお答えする立場にありません。
再稼働メリット	柏崎刈羽原子力発電所が稼働すると、発電量にどのくらいのインパクトがあるのか。	東京電力管内のエリア需要は年間で約2,600億kWhになります。柏崎刈羽原子力発電所が1基稼働すると年間で約100億kWhの発電電力量になりますので、東京電力管内の約4%程度の電力量を満たすことになると考えられます。
再稼働メリット	原子力発電の開始による電気料金への影響を具体的に。できれば東京電力と東北電力の比較。	現在、お支払いいただいている電気料金は、お客さまのご負担軽減のため、電源調達費用等の抑制による最大限の原価低減を図る観点から、料金算定上の仮置きとして原子力発電所が一部稼働する前提としております。これにより、例えば、規制料金については、電気料金の総原価を年間900億円程度、単価にして0.4円/kWh程度、圧縮しています。今後の料金の見直しについては、その時点の全体の状況も勘案しながら、適切に検討・対処してまいります。なお、他社の電気料金については、当社からの回答は差し控えさせていただきます。
人員確保	プロモーションは難しいとは思いますが、人員人材の確保が重要になるかと思いますが、リクルート活動の長期的なビジョンをお持ちだと思いますが、HP、CM等での発信を強化されようとしていますでしょうか。	柏崎刈羽原子力発電所を安全に運営していくには、人財の継続的な採用と育成が重要であると考えております。採用については自社ホームページや採用サイトでの募集、説明会・インターンシップ等に取り組んでおります。また、キャリア採用にも力を入れており、原子力発電に関する技能や経験を持った方も積極的に採用しております。今後も、様々な機会を通じた採用活動を展開してまいります。
避難	安定ヨウ素剤が事前配付されているが、服用すべき時は全住民にアナウンスされるのか。	安定ヨウ素剤は国（原子力規制委員会）の判断により、国、又は自治体が服用を指示します。服用指示は防災無線や広報車等の地域における伝達手段とともに、テレビ・ラジオ放送、インターネット等を利用した広範な伝達手段で発信されます。詳細は各自自治体の避難計画等をご確認願います。
放射性廃棄物	核のゴミの処理（核燃料サイクル）がうまくいってない！核のゴミを地中に埋める！などという処理は、やめた方がよいと思う。こんな処理をしたならば、未来の地球の存続をあやうくする。	高レベル放射性廃棄物はこれまで、宇宙や海底への処分など様々な方法が検討され、長期の議論を経て、「地層処分」が最も安全で実現可能な方法との考え方が世界的に確立されています。日本では、地層処分することが法律でも定められております。
その他	発電所内には多くの地元民が勤務していると思いますが、原子力災害が起きた時、技術者はともかく、それ以外の人は優先的に避難できるのでしょうか？PAZ地域に家族が住んでいる人もいると思うのですが。	万が一の原子力災害時は、まずは発電所に24時間365日常駐している51名の宿直者で初期対応を行います。その後、参集してきた社員により必要な対応を展開してまいります。
その他	2040年の発電方式構成について、政府は計画見通しを発表していますが、東電の場合、どのような構成の見通し（計画）を考えていますか。	2040年時点の電源構成については、国のエネルギー基本計画やグリーン成長戦略も参考に、社内で検討しているところでございます。当社グループとしては、安全の確保を大前提とした原子力発電の活用や、株式会社JERAを通じたゼロエミッション火力の追求、再生可能エネルギーの主力電源化にも取り組むことで、カーボンニュートラルと低廉な電気の安定供給の両立に取り組んでまいります。
その他	再エネの増加に伴う周波数調整力不足への取組みについて教えてほしい。	電気は貯蔵することができないため、発電量と消費量を常に一致させる必要があります。再生可能エネルギーは、気象条件によって出力数が大きく変動するため、電力の重要な品質の一つである周波数を調整する必要があり、さらに導入が進んだ場合には、出力の抑制・制御、蓄電池の活用等の対策を講じる必要があります。各地域の周波数の調整・維持に関しては、一般送配電事業者が担っており、関東圏では、当社グループの東京電力パワーグリッドが担っております。再生可能エネルギー導入拡大に向けた各種取り組みは、東京電力パワーグリッドのHPにて、公開しておりますので、下記のURLをご確認ください。  URL: <a href="https://www.tepco.co.jp/pg/technology/renewable.html">https://www.tepco.co.jp/pg/technology/renewable.html</a>

その他	柏崎刈羽原発の電力は90%以上首都圏と関東地域ですが、地元への供給を更に増やし、企業誘致を進めるPRが必要ではないか。	新潟県は東北電力の供給エリアですが、柏崎刈羽原子力発電所が再稼働することにより、東日本エリアの電力需給に大きく貢献できると考えております。また、発電所のメリットを地域に還元するやり方としては、作られた電気を地元へ直接供給することだけではなく様々な方法があると考えており、引き続き、ご意見を伺いながら検討してまいります。
その他	福島原発の処理水、除染により出た汚染土、どちらも安全性に問題ないという話で、私もその通りと信じていますが、その受け入れ先は首都圏にするという発想にどうしてならないのでしょうか。首都圏の電気を担っているのであれば、その分をせめて負担してもいいのではないかと思います。	処理水の敷地外での保管・処分については、検討を行いました。移送ルートや保管場所の自治体等のご理解が必要であることや、移送設備や保管施設に課題があること、リスクの存在地点が広がること等の理由により、福島第一原子力発電所の敷地内で保管・処分することとしているものです。引き続き、安全を最優先に、緊張感を持って廃炉作業に取り組んでまいります。また、除去土壌の再生利用についても、廃炉作業と同様に福島復興に向けた重要な課題の一つと認識しております。現在、政府主導のもと検討が進められ、今後具体的な方向性が示されるものと認識しており、当社としては状況を注視してまいります。
その他	再稼働したいのなら、もっと細やかな配慮をしてほしい。えっと思ふような不注意事項が多すぎるのでは。	ご指摘について真摯に受け止めさせていただきます。当社は、原子力事業者として、安全最優先の業務運営に努めてまいります。
その他	柏崎刈羽原子力発電所が、原子力発電所として活用されなければ、あの巨大な施設をどのように運用するのですか。	現在は、燃料調達と燃料価格高騰のリスクがあり、気候変動問題、カーボンニュートラルへの対応も必要な状況でございます。また、デジタル化の進展に伴うデータセンターや半導体工場の新增設などにより、今後、電力需要の増加が予想されており、こうした需給を鑑みると、エネルギー需給状況を安定させ、低廉でCO2 排出の少ない電気をお届けするためには（事故を起こした事業者ではありませんが）原子力発電は必要と認識しております。再稼働に向けては、健全性確認を一通り実施し、原子炉の起動に必要な主要設備の機能が発揮できることを確認したところであり、まずは県民の皆さまからご信頼いただけるよう「発電所の安全性が向上したこと」を丁寧に説明してまいります。
その他	石川先生のエネルギーの数値化で見るとの事は、ある程度わかるが、福島原発事故の処理にかかわる費用は、何十年もかかる、膨大な費用になるはず。それを電気料金・税金に転嫁する事の数値がわからない。原発の廃棄物についての説明が無い、どうするの。	<p>&lt;事故処理費用について&gt;  2023年12月に経産省より公表された「東京電力の賠償費用等の見直しと交付国債の発行限度額の見直しについて」の中で、福島第一原子力発電所事故の処理に係る廃炉、賠償、除染、中間貯蔵に必要な資金は23.4兆円と見積もられており、そのうち、中間貯蔵に必要な2.2兆円は税金などを原資とする国の予算から拠出されるものとされております。  廃炉・賠償に係る17.3兆円については、東京電力を含む各電力会社が電気料金を通じて負担し、残りの除染4兆円については、原子力損害賠償廃炉等支援機構が保有する東京電力株式の売却によって賄われるものと整理されております。  なお、賠償費用のうち「事故前には確保されていなかった分の賠償の備え」については、平成28年の閣議決定に基づき、広く需要家全体が負担することとなり、新電力も含めた小売電気事業者等がお客さまに請求する料金に含まれている託送供給等に係る料金の原価を原資としております。  具体的には1kWあたり0.09円（2024年4月東京電力の場合）が加算されております。  このことは、本来、賠償への備えは事故以前から確保しておくべきだったものの、実際には制度的な措置が講じられておらず、事故以前に相対的に安価な電気を享受していた全需要家に相当部分をご負担いただくという趣旨によるものでございます。</p> <p>&lt;放射性廃棄物について&gt;  原子力発電所などから発生する廃棄物のうち、放射性物質を扱っている区域から出る様々な廃棄物を放射性廃棄物として管理しています。  放射性廃棄物は、原子力発電所の運転などに伴って発生する放射能レベルの低い「低レベル放射性廃棄物」と、使用済燃料の再処理に伴って再利用できないものとして残る放射能レベルの高い「高レベル放射性廃棄物」とに大別されます。  処分に当たっては、廃棄物の放射能レベル、性状、放射性物質の種類などに応じて適切に区分し、厳重に管理し、それに応じて合理的な処理・処分を行います。  なお、高レベル放射性廃棄物は、地表から300メートル以上の深さの安定した岩盤に地層処分することを基本方針としており、処分事業の実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）にて各種調査、技術開発、理解活動等が進められています。  現在、北海道寿都町、北海道神恵内村、佐賀県玄海町の3ヶ所で調査が行われております。</p>